

Title	H. タイル著 消費者需要の理論と計測 第1巻
Sub Title	Henri Theil, Theory and measurement of consumer demand, volume 1
Author	蓑谷, 千凰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.7/8 (1975. 8) ,p.627(43)- 628(44)
JaLC DOI	10.14991/001.19750801-0043
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750801-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

と思われる。

第六章では、陸海軍工廠と官営製鉄所とを対象として、それぞれの国家資本としての展開が、日本の産業資本確立の不可欠の一環をなしている関係が、再生産構造の分析を通じて明らかにされている。この問題が、山田『分析』の「軍事機構=キイ産業」なる先駆的規定以来、余り掘り下げられていなかったことを思えば、この論文の研究上の意義は大きいといえる。内容の詳細に触れられなくて遺憾であるが、なかでも、再生産構造における国家資本内部の矛盾、国家資本相互の連繋、さらに民間資本との連関の分析など、極めてユニークなものを感じられる。この国家資本ウクライアの全体系（財政・金融等の側面をも含めて）の構造的な位置づけが本格的に行われるならば、日本資本主義のウクライア論的認識は、飛躍的に高まるであろう。

以上、本書全体を通観して、各論の内容は、何れも、基本的な点では、序章における問題視角によく焦点を合せた個別・具体的研究になっていると思う。にも拘わらず、序章における編者の問題提示が、各論に対して、いわば頭頂肥大的な印象を受けるのは、さらに重要なテーマを数多く含んだ第七章以下の下巻の内容に接していないためであろうか。続刊が期待される次第である。なお、評者の無理解にもとづく高望みが少なくなかったかも知れないが、編著者のご寛恕をお願いする。(1975年6月、東京大学出版会刊)

尾城 太郎 丸 (経済学部教授)

H. タイル著

『消費者需要の理論と計測』第1巻

Henri Theil, Theory and Measurement of Consumer Demand, Volume 1

North-Holland Publishing Company, 1975

I

計量経済学の分析手法に関する書物は数多くあるが、消費者需要、生産者均衡の理論という微視的経済理論の分野において、理論と実証の両者を総合的に解説した成書は少ない。

エコノメトリクスの分析手法のみ知っても実証分析へ直ちに入っていくべきでないし、理論のみ実証分析と遊離した形で述べられても同様である。実証分析をいかに

して進めていくかはノウ・ハウであるから、簡単に成書にするわけにはいかないと片付けることは余りにも安易であろう。

そういう意味で本書の出版は喜ばしい。題名はシュルツの大著『需要の理論と計測』(1938)を想起させる。

II

本書は計量経済学のコースにおいて、微視的経済理論の分野における統計的推測法の応用として、消費者需要をあつかってきたこれまでの成果をまとめたものである。全2巻より成るこの成果の第1巻が本書である。

全体が6章から構成される本書は2部にわかれ、第1章から第4章までの消費者需要の理論(タイトル自身の言葉を借りればデータ解析に有用である理論)をあつかっているのが1部、2部は第4章以降であり、1部で述べたモデルの計測をあつかっている。そしてそれぞれの部に半分ずつページ数が割かれている。

III

第1章効用理論においては、スルツキー方程式の導出と解説が主である。ここでは、総代替効果(所得の限界効用が不変となるような名目の補償所得変化を伴う)と一般代替効果(所得の限界効用が不変となるような実質の補償所得変化を伴う)に分けて解説している。また各財への予算割当が価格変化、所得変化によっていかに変化するかの分析がなされている。

第2章は、ロツテルダムモデルの解説である。ロツテルダムモデルとは次のようなモデルである。

$$\bar{w}_i Dq_{ii} = \mu_i DQ_i + \sum_{j=1}^n \nu_j (Dp_j - \sum_{k=1}^n \mu_k Dp_{ki}) + \epsilon_{ii}$$

ここで

$$\bar{w}_i = \frac{w_{i,t-1} + w_{it}}{2} \quad (i \text{ 財への平均予算割当})$$

$$w_i = p_i q_{ii} / m_i \quad (i \text{ 財への予算割当})$$

$$q_{ii} = i \text{ 財の需要量}$$

$$p_i = \text{ } i \text{ の価格}$$

$$Dq_{ii} = \log q_{ii} - \log q_{i,t-1}$$

$$DQ_i = \sum_{j=1}^n \bar{w}_j Dq_{ij} \quad (\text{実質所得の対数変化})$$

$$\epsilon_{ii} = \text{攪乱項}$$

このモデルにおいて p_j の変化に対する特定代替効果は ν_j 、一般代替効果は $-(\nu_1 + \dots + \nu_n) \mu_j = -\phi_{ii} \mu_j$ によって示されるから、 $\pi_{ij} = \nu_j - \phi_{ii} \mu_j$ とすると、こ

の2つの代替効果を結合して、ロツテルダムモデルは次のように書くことができる。計測されたのはこの形である。

$$\bar{w}_{it}Dq_{it} = \mu_{it}DQ_{it} + \sum_{j=1}^n \pi_{ij}DP_{jt} + \varepsilon_{it}$$

第3章は間接効用関数と指数の経済理論である。指数理論への統計的接近ではなく、効用関数からの接近が本章の主目的である。真の生計費指数、ラスパイレス式(真の生計費指数を過大評価)、パーシュエ式(過小評価)の間の関係も厳密に数学的に整理されている。

第4章市場需要は、集計問題をあつかっている。集計問題——マクロ方程式はいかなる条件のもとでミクロ方程式から導かれるか——は、財、主体、時間に関して発生するが、本章では主体に関する集計問題をあつかっている。集計問題はこれまでかなり無視されてきたテーマであり、一度本章の叙述を読んでおくのも有益であろう。

IV

第5章では、オランダ、イギリス、ドイツの年データをを用いて、4大費目(食料、飲料・タバコ、耐久財、その他)について、ロツテルダムモデル、線形支出体系、addilog モデルの3つのモデルの計測結果が比較・検討されている。

単一方程式の間での比較ではなく、数本のモデルから成るモデル間の比較であるから、重相関係数を用いることはできない。それゆえ別の集計的尺度が必要となる。この集計的尺度のひとつに跡相関係数があるが、タイトルは本章で情報誤差 information inaccuracy

$$I(w_i; \hat{w}_i) = \sum_{i=1}^n w_{it} \log \frac{w_{it}}{\hat{w}_{it}}$$

という尺度を提唱している。

平均情報誤差の観点から判断すると、説明力の高さは、ロツテルダムモデル、addilog モデル、線形支出体系の順番となる。

第6章においては、モデルが14費目に対して適用されている。食料はパン、食料雑貨、日々の産物(ミルク、バター、チーズ、卵など)、野菜・果物、肉、魚の6費目に分割され、飲料・タバコは、飲料、タバコ、練粉菓子・チョコレート・アイスクリームの3費目、耐久財は、衣服、足にはくもの(靴、靴下など)、その他の耐久財の3費目、その他は、水道・光熱、他の財と用役の2費目、計14費目である。

本章では所得の係数についての先験的情報(所得弾

性値)を用いる混合推定 mixed estimation が用いられている。混合推定を用いるのは、価格の係数や嗜好の変化に関しては不確かな情報しか有していないが、所得の係数に関してはかなり確かな情報を有しているという事実、推定すべきパラメータ数が多数になり、自由度不足が生じ得ること、さらに混合推定はベイズアンのように、すべての未知パラメータに関する先験的分布を仮定する必要がないという理由にもとづいている。

第5章、6章を通じて計測結果のみならず、この混合推定、モデルの評価尺度のひとつとしての情報誤差、ブロック独立の特定化、ゼロ平均・不均一分散の検定などの統計的手法をも学び取ることができよう。

V

本書は消費者需要の理論を全て網羅した書ではなく、むしろロツテルダムモデルを中心に据えてタイトルの個人的色彩を強く打ち出している。したがって、消費者需要理論における所得、価格以外の諸要因は少なくとも本書第1巻には現われない。

しかし、理論と実証を統一的に把握し、計測に当っても斬新なアイデア、新しい手法を用いての分析には教えられるところが多く、本書の意義は大きい。同じ著者の『計量経済学の原理』と併せ用いられるならば、一層有益であろう。

(North-Holland Publishing Company, 1975年刊, 335頁, 6,080円)

養谷 千風彦 (経済学部助教授)

ポール・W・パークレイ 共著
デビット・W・セクラ

『環境経済学入門

——経済成長と環境破壊——』

本書の主要なテーマは、現在までのところめざましい経済発展を遂げてきた先進工業諸国に見られる経済成長と環境破壊との相互関係を明らかにすることである。これまでの経済学では、ほとんど直接的には分析の対象とされなかった環境の問題を、経済学の視点から考察しようとする試みでもある。このことは二つの側面を含んでいる。その一つは、これまでの歴史的な経済発展過程のなかで、自然的にしろ社会的にしろ、